



平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月27日

上場会社名 株式会社ドリームインキュベータ 上場取引所 東証一部
 コード番号 4310 URL <http://www.dreamincubator.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)堀 紘一
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理本部長 (氏名)伊藤 光茂 TEL (03)5773—8700
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	1,696	—	△283	—	△252	—	△298	—
20年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	△3,126	47	—	—
20年3月期第2四半期	—	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第2四半期	8,549		8,392		98.0		87,875	28
20年3月期	10,092		9,048		89.6		94,847	77

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 8,381百万円 20年3月期 9,046百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	0	00	0	00	0	00	0	00
21年3月期	0	00	0	00	—	—	0	00
21年3月期(予想)	—	—	—	—	0	00	0	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

当社グループの事業は、コンサルティング事業と営業投資事業から構成されておりますが、創業以来、営業投資事業への取り組みウェイトを高めてきており、損益に与える影響も拡大しております。コンサルティング事業の業績は安定性が高い一方、営業投資事業については売上高が株式市場における株式売却によってもたらされることから、株式市況やIPO動向に伴って振幅いたします。従いまして、現状において業績予想を合理的に行うことが困難であるため、開示を控えさせていただきます。

なお、現時点で将来の業績を予想するのに有用と思われる情報を5頁【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報に記載しておりますので、ご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、5頁【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無
- (注) 詳細は、5頁【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- | | | | |
|-------------|---------|--------|---------|
| 21年3月期第2四半期 | 95,379株 | 20年3月期 | 95,379株 |
|-------------|---------|--------|---------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | |
|-------------|----|--------|----|
| 21年3月期第2四半期 | —株 | 20年3月期 | —株 |
|-------------|----|--------|----|
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)
- | | | | |
|-------------|---------|-------------|----|
| 21年3月期第2四半期 | 95,379株 | 20年3月期第2四半期 | —株 |
|-------------|---------|-------------|----|

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期においても新興市場の株式市況は依然として低迷し、またIPO市況も上場審査の厳格化・長期化により新規株式公開社数の減少傾向は止まらず、当社をとりまく経営環境は引き続き厳しい状況が継続いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは安定収益であるコンサルティングサービスを着実に確保しながら、長期低迷が予想される株式市況の影響を抑制し、また財務安全性を高めるべく、有価証券の売却を積極的に実施してまいりました。

以上の施策により営業キャッシュ・フローやキャッシュポジションは大幅に改善したものの、予想を大きく上回る株式市況の低迷時により、有価証券の評価損を多額に計上するに至りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,696,254千円、営業損失283,690千円、経常損失252,297千円、当四半期純損失298,199千円となりました。

なお、当社グループは前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較はしておりません。

(1) コンサルティングサービス売上高

大企業向けコンサルティングサービスにつきましては、新規事業の事業化支援や戦略立案プロジェクト等、引き続き受注は安定しており、第2四半期累計期間における売上高は568,000千円となりました。

また、ベンチャー向けコンサルティングサービスにつきましても、新株予約権を対価とするサービスの提供を中心に実施し、支援社数は順調に推移しております。

(2) 営業投資売上高

保有する有価証券の積極的な売却により営業投資売上高1,061,043千円を計上いたしました。その内訳は、上場有価証券の売却額683,932千円、未上場有価証券の売却額360,940千円、受取配当金の受取額16,134千円等であります。

一方、営業投資有価証券の減損／引当を545,874千円計上し、当四半期の業績にマイナスの影響を与えております。

区分	第8期 第2四半期累計期間(注) (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		第9期 第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
コンサルティングサービス売上高	754,769	74.6	635,211	37.4
大企業	695,025	68.7	568,000	33.4
ベンチャービジネス	59,744	5.9	67,211	4.0
営業投資売上高	256,757	25.4	1,061,043	62.6
合 計	1,011,526	100.0	1,696,254	100.0

(注) 当社は前期末より連結財務諸表を作成しております。第8期第2四半期累計期間の数値につきましては、参考資料として個別の決算数値を記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 連結貸借対照表

当四半期末における資産は8,549,501千円(前期末比1,542,807千円減)、負債は156,638千円(同886,787千円減)、純資産は8,392,862千円(同656,019千円減)となっております。前期末比での増減の主な理由は以下の2点であります。

① 資産及び負債の減少(短期借入金返済)

保有する営業投資有価証券の積極的な売却や有価証券の償還によって得た資金を、短期借入金900,000千円の返済に充当し、流動資産及び流動負債がそれぞれ同額減少しております。

② 資産及び純資産の減少(時価の変動及び四半期純損失の計上)

当四半期末における株式相場や為替相場の変動に伴い、その他有価証券評価差額が384,411千円減少したこと、また、当四半期純損失298,199千円を計上したことにより、資産及び純資産がそれぞれ同額減少しております。

(2) 連結キャッシュ・フロー計算書

当四半期末の現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前期末と比較して219,004千円減少し、1,116,407千円となりました。これを活動別に記載しますと、以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、449,882千円の増加となりました。これは主に、保有する営業投資有価証券を積極的に売却する一方で(収入の増加)、営業投資活動を慎重に行ったため(支出の減少)であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは214,216千円の増加となりました。これは主に、余剰資金運用目的で保有する有価証券(社債)の償還による収入200,000千円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは900,688千円の減少となりました。これは営業活動及び投資活動によって得た資金を短期借入金900,000千円の返済に充当したためであります。

(3) 営業投資実行高及び投資残高

証券種類	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				第9期 第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)			
	投資実行高		期末投資残高		投資実行高		期末投資残高	
	金額 (千円)	会社数 (社)	金額 (千円)	会社数 (社)	金額 (千円)	会社数 (社)	金額 (千円)	会社数 (社)
株式	2,436,693	24	6,173,706	66	399,700	5	5,507,951	62
新株予約権等	—	9	0	31	—	4	0	32
合計	2,436,693	29	6,173,706	79	399,700	9	5,507,951	78

- (注) 1 新株予約権は、当社コンサルティングサービスの対価として発行会社から無償で取得している場合がありますが、上表においては、その際の金額をゼロとし会社数のみを記載しております。
- 2 株式、新株予約権等を重複して投資を行っている会社があります。
- 3 時価のあるものについては、取得原価を記載しております。
- 4 上表には余剰資金の運用目的の有価証券及び投資有価証券は含まれておりません。
- 5 当社は、未公開時点では投資をしていなかったPost-IPO企業の株式をIPO後に取得する場合がありますが、上表には当該投資金額及び会社数は含まれておりません。
- 6 事業年度末において保有している新株予約権等を全て行使した場合の株式取得価額の総額は、以下の通りであります。

前事業年度	当第2四半期累計期間
879,280千円	984,916千円

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(1) コンサルティング事業

当第2四半期におけるコンサルティングサービス売上高の通期見込みに対する進捗率はやや低い値となっております。

しかしながら、当第2四半期末における受注残高や、既存クライアントの旺盛な需要、組織改革や新規事業戦略に対する新規顧客からの引き合い等を勘案すると、通期では前連結会計年度程度（14億円～15億円程度）の売上高を見込んでおります。

(2) 営業投資事業

一方、営業投資事業につきましては、営業投資有価証券の積極的な売却により当第2四半期連結累計期間において1,061,043千円の売上高を計上したものの、依然として厳しい国内IPO環境や、新興市場の株式市況の回復が不透明であることから、引き続き業績の見通しを立てにくい状況にあると認識しております。

以上から、現状において業績予想を合理的に行うことが困難であるため、業績予想につきましては開示を控えさせていただきます。

なお、2008年9月末時点の当社グループのベンチャー投資先の状況は、既に上場済みの投資先が4社（簿価8億円）、2年以内のIPOに向けて準備を進めている投資先が10社（同10億円）、2～4年以内が26社（同25億円）、4年超が38社（同12億円）となっております（注）。

（注）上記に記載のベンチャー投資先のステージ別の社数及び金額は、現時点で入手可能な情報に基づき当社経営者が判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際のIPO時期は、各投資先の業績や市況・IPO動向、またそれらを踏まえた上での投資先経営者の判断により予想と異なる場合がございます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,116,407	1,335,412
売掛金	250,680	188,980
営業投資有価証券	5,919,968	6,958,231
投資損失引当金	△90,281	△100,241
有価証券	520,880	781,280
短期貸付金	30,000	—
未収還付法人税等	13,751	58,743
その他	36,852	29,418
貸倒引当金	△15,000	—
流動資産合計	7,783,259	9,251,825
固定資産		
有形固定資産	43,621	48,258
無形固定資産	3,688	4,163
投資その他の資産		
投資有価証券	573,470	649,693
長期貸付金	73,900	73,900
その他	107,010	99,917
貸倒引当金	△35,450	△35,450
投資その他の資産合計	718,931	788,061
固定資産合計	766,241	840,483
資産合計	8,549,501	10,092,308

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	86,480	54,645
短期借入金	—	900,000
未払法人税等	5,998	—
前受金	33,036	56,541
その他	31,123	32,239
流動負債合計	156,638	1,043,426
負債合計	156,638	1,043,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,613,182	4,613,182
資本剰余金	4,796,069	4,796,069
利益剰余金	△63,924	234,274
株主資本合計	9,345,326	9,643,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△941,630	△557,219
為替換算調整勘定	△22,240	△39,821
評価・換算差額等合計	△963,870	△597,040
新株予約権	8,876	—
少数株主持分	2,530	2,397
純資産合計	8,392,862	9,048,882
負債純資産合計	8,549,501	10,092,308

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	
コンサルティングサービス売上高	635,211
営業投資売上高	1,061,043
売上高合計	1,696,254
売上原価	
コンサルティングサービス売上原価	353,923
営業投資売上原価	1,243,299
売上原価合計	1,597,222
売上総利益	99,032
販売費及び一般管理費	382,722
営業損失(△)	△283,690
営業外収益	
受取利息	51,685
為替差益	1,104
その他	5,649
営業外収益合計	58,440
営業外費用	
支払利息	3,178
有価証券評価損	8,833
貸倒引当金繰入額	15,000
その他	35
営業外費用合計	27,047
経常損失(△)	△252,297
特別損失	
投資有価証券評価損	38,763
税金等調整前四半期純損失(△)	△291,060
法人税、住民税及び事業税	7,183
少数株主損失(△)	△44
四半期純損失(△)	△298,199

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高		
コンサルティングサービス売上高		371,618
営業投資売上高		481,043
売上高合計		852,662
売上原価		
コンサルティングサービス売上原価		181,252
営業投資売上原価		870,473
売上原価合計		1,051,725
売上総損失(△)		△199,063
販売費及び一般管理費		188,418
営業損失(△)		△387,482
営業外収益		
受取利息		26,935
為替差益		31
その他		131
営業外収益合計		27,098
営業外費用		
支払利息		358
有価証券運用損益		8,833
貸倒引当金繰入額		15,000
その他		0
営業外費用合計		24,192
経常損失(△)		△384,575
特別損失		
投資有価証券評価損		38,763
税金等調整前四半期純損失(△)		△423,338
法人税、住民税及び事業税		6,215
少数株主損失(△)		△7
四半期純損失(△)		△429,546

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△291,060
減価償却費	5,529
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△9,960
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,000
株式報酬費用	8,876
受取利息	△51,685
支払利息	3,178
有価証券運用損益(△は益)	8,833
投資有価証券評価損益(△は益)	38,763
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	693,578
売上債権の増減額(△は増加)	△61,700
未払金の増減額(△は減少)	32,418
前受金の増減額(△は減少)	△23,504
その他	△13,123
小計	355,143
利息及び配当金の受取額	44,472
利息の支払額	△1,409
法人税等の還付額	58,743
法人税等の支払額	△7,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	449,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△303
有価証券の運用収支	51,567
有価証券の償還による収入	200,000
敷金の差入による支出	△8,268
敷金の回収による収入	1,220
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	214,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△900,000
配当金の支払額	△652
その他	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△900,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,584
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△219,004
現金及び現金同等物の期首残高	1,335,412
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,116,407

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別のセグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	営業投資事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,061,043	635,211	1,696,254	—	1,696,254
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,061,043	635,211	1,696,254	—	1,696,254
営業費用	1,411,197	554,720	1,965,918	14,026	1,979,945
営業利益又は営業損失(△)	△ 350,154	80,490	△ 269,664	△ 14,026	△ 283,690

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 営業投資事業・・・株式等への投資事業

(2) コンサルティング事業・・・ベンチャービジネス及び大企業向けの経営コンサルティング事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の経営管理部門にかかる費用14,026千円であります。

② 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

③ 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

「参考」

当社は前年期末より連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期（連結）累計期間に係る損益計算書は記載しておりません。